

# 第10章 社会経済分類

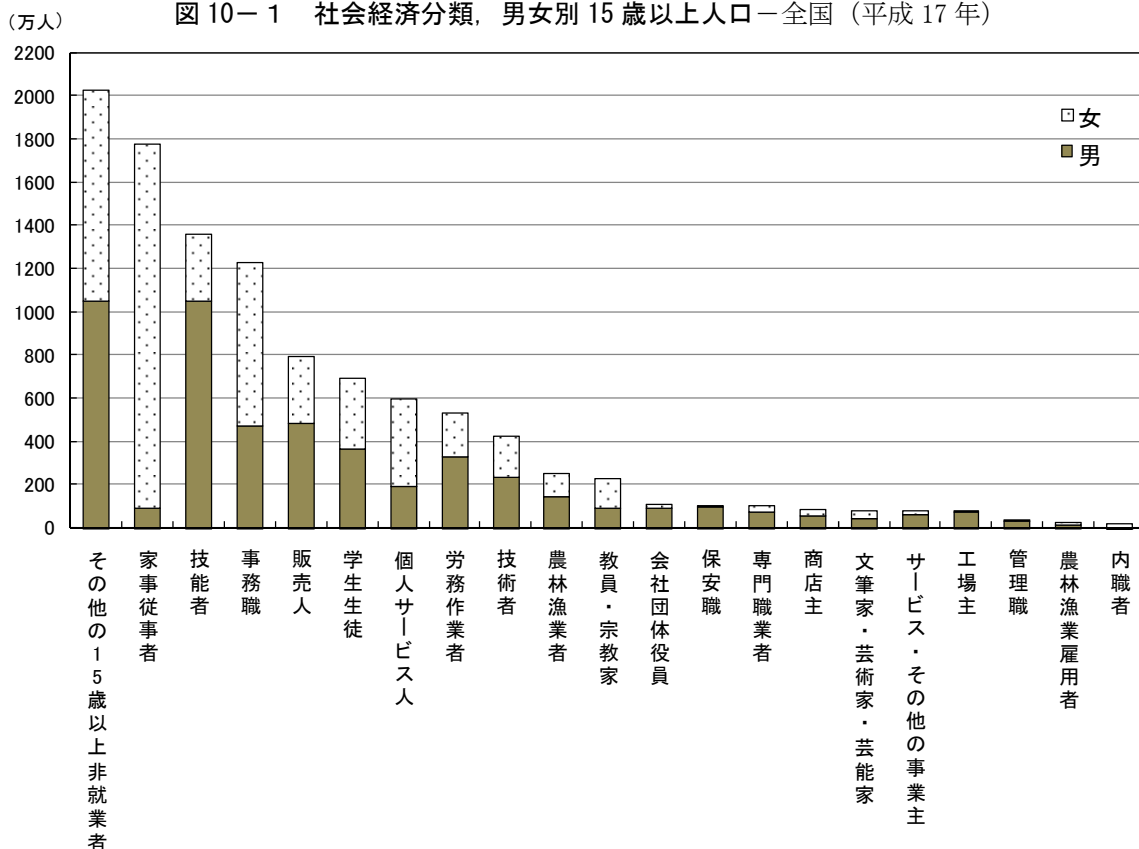
## 10-1 全国の15歳以上人口の社会経済分類

### <社会経済分類別15歳以上人口>

男性は「その他の15歳以上非就業者」、女性は「家事従事者」が最も多い

人口の社会的、経済的な特性を簡明に表すことを目的として編成した社会経済分類<sup>i</sup>別に人口の構成をみると、15歳以上人口1億976万人のうち、主に65歳以上の年齢層が占める「その他の15歳以上非就業者」が2023万人（15歳以上人口の18.4%）と最も多く、次いで「家事従事者」が1773万人（同16.2%）、「技能者」が1359万人（同12.4%）、「事務職」が1227万人（同11.2%）となっており、これらの4分類でそれぞれ1000万人を超えている。一方、「内職者」が20万人（同0.2%）と最も少なく、次いで「農林漁業雇用者」

図 10-1 社会経済分類, 男女別 15歳以上人口—全国 (平成 17年)



注) 本章の結果の解説における数値は、一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており、結果数値には標本誤差が含まれている。

<sup>i</sup> 社会経済分類は、人口の社会的、経済的な特性を簡明に表すことを目的として編成した分類で、昭和45年国勢調査から採り入れられたものである。これは、我が国の人口を15歳未満の者と15歳以上の者に分け、さらに、15歳以上人口については労働力状態、職業（小分類）、従業上の地位を組み合わせる社会的、経済的に同質と思われるものを集めて21のグループに編成したものである。本章ではこの15歳以上人口の21分類について解説する。

が29万人（同0.3%）、「管理職」が36万人（同0.3%）、「工場主」が79万人（同0.7%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「その他の15歳以上非就業者」が1050万人（15歳以上男性人口の19.8%）と最も多く、次いで「技能者」が1048万人（同19.7%）、「販売人」が488万人（同9.2%）、「事務職」が476万人（同9.0%）、「学生生徒」が367万人（同6.9%）などとなっている。一方、「内職者」が2万人（同0.0%）と最も少なくなっている。

女性では「家事従事者」が1680万人（15歳以上女性人口の29.6%）と最も多く、次いで「その他の15歳以上非就業者」が972万人（同17.2%）、「事務職」が751万人（同13.2%）、「個人サービス人」が402万人（同7.1%）、「学生生徒」が326万人（同5.8%）、「技能者」が311万人（同5.5%）などとなっている。一方、「管理職」が2万人（同0.0%）と最も少なくなっている。（図10-1，表10-1）

表10-1 社会経済分類，男女別15歳以上人口－全国（平成17年）

社会経済分類	人口（千人）			割合（%）			男女別割合（%）	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数 <sup>1)</sup>	109,760	53,068	56,692	100.0	100.0	100.0	48.3	51.7
農林漁業者	2,517	1,444	1,073	2.3	2.7	1.9	57.4	42.6
農林漁業雇用者	294	182	112	0.3	0.3	0.2	61.8	38.2
会社団体役員	1,098	946	152	1.0	1.8	0.3	86.2	13.8
商店主	887	587	300	0.8	1.1	0.5	66.2	33.8
工場主	789	732	57	0.7	1.4	0.1	92.8	7.2
サービス・その他の事業主	803	660	143	0.7	1.2	0.3	82.2	17.8
専門職業者	1,040	768	272	0.9	1.4	0.5	73.8	26.2
技術者	4,268	2,341	1,928	3.9	4.4	3.4	54.8	45.2
教員・宗教家	2,323	910	1,413	2.1	1.7	2.5	39.2	60.8
文筆家・芸術家・芸能家	828	448	380	0.8	0.8	0.7	54.1	45.9
管理職	364	347	17	0.3	0.7	0.0	95.3	4.7
事務職	12,271	4,764	7,507	11.2	9.0	13.2	38.8	61.2
販売人	7,922	4,882	3,040	7.2	9.2	5.4	61.6	38.4
技能者	13,586	10,478	3,108	12.4	19.7	5.5	77.1	22.9
労務作業者	5,306	3,282	2,025	4.8	6.2	3.6	61.8	38.2
個人サービス人	5,985	1,966	4,018	5.5	3.7	7.1	32.9	67.1
保安職	1,053	997	57	1.0	1.9	0.1	94.6	5.4
内職者	195	16	179	0.2	0.0	0.3	8.2	91.8
学生生徒	6,928	3,667	3,262	6.3	6.9	5.8	52.9	47.1
家事従事者	17,734	932	16,801	16.2	1.8	29.6	5.3	94.7
その他の15歳以上非就業者	20,225	10,501	9,724	18.4	19.8	17.2	51.9	48.1

注) 抽出詳細集計結果による。

1) 社会経済分類「分類不能」を含む。

## ＜男女，年齢構成＞

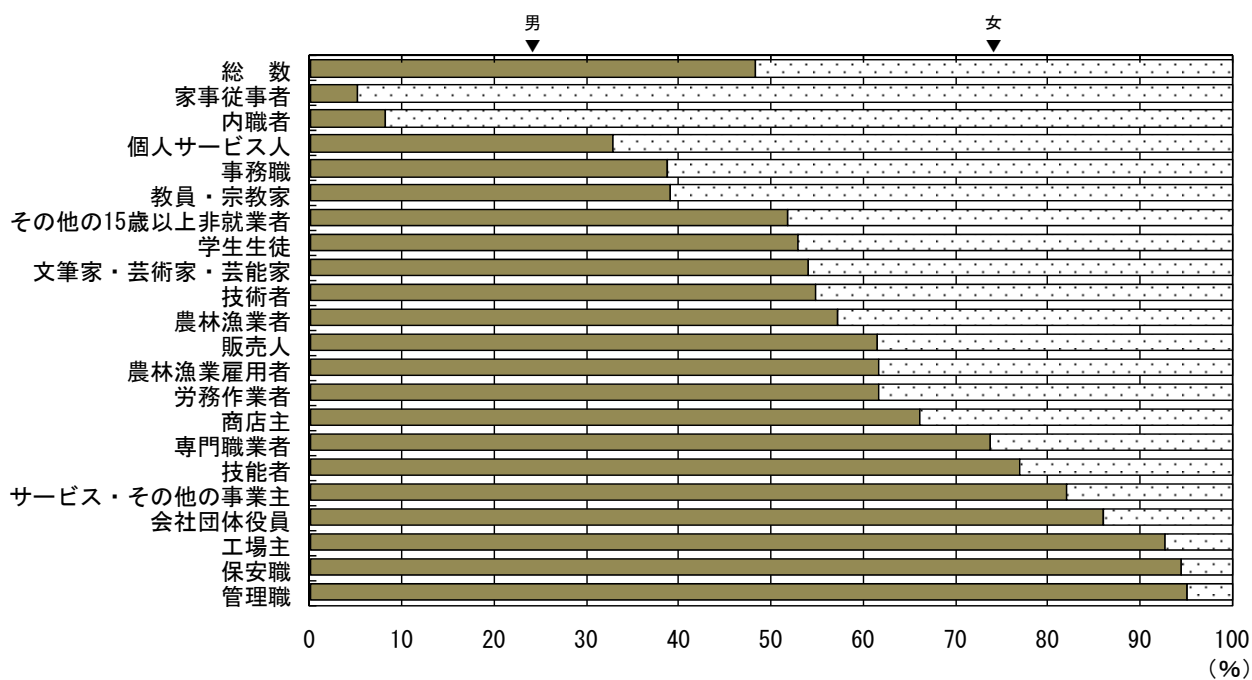
### 男性が多い「管理職」，「保安職」，女性が多い「家事従事者」，「内職者」

社会経済分類別15歳以上人口の男女別構成をみると，21分類中16分類で男性が女性を上回っている。15歳以上人口の男女比は男性48.3%，女性51.7%となっているが，「管理職」（男性の割合が95.3%），「保安職」（同94.6%）及び「工場主」（同92.8%）では，いずれも男性の割合が90%以上とその大部分を占めている。次いで「会社団体役員」（同86.2%），「サービス・その他の事業主」（同82.2%），「技能者」（同77.1%），「専門職業者」（同73.8%）などとなっており，これらの分類では男性の割合が70%を超えて高くなっている。

一方，「家事従事者」及び「内職者」では女性の割合が高く，それぞれ94.7%，91.8%とその大部分を占めている。次いで「個人サービス人」が67.1%，「事務職」が61.2%，「教員・宗教家」が60.8%などとなっており，これら5分類で女性が男性を上回っている。

（図10-2，表10-1）

図10-2 社会経済分類別15歳以上人口の男女別割合—全国（平成17年）



### 女性は「事務職」，「個人サービス人」など4分類で，すべての年齢階級で男性を上回る

社会経済分類別15歳以上人口について年齢階級別に男女構成をみると，「会社団体役員」，「技能者」，「労務作業」，「保安職」など9分類で，すべての年齢階級で男性が女性を上回っている。一方，「事務職」，「個人サービス人」，「内職者」及び「家事従事者」は，すべての年齢階級で女性が男性を上回っている。

社会経済分類別年齢構成について主なものをみると，「技術者」は，男性は30～34歳

(39万人)、女性は25～29歳(33万人)で最も多く、それぞれこの年齢階級を中心とした山型となっている。

「教員・宗教家」は、男性は40～44歳及び45～49歳(共に13万人)が最も多く、この年齢階級を中心としたなだらかな山型となっているが、女性は、25～29歳(18万人)及び45～49歳(21万人)の二つの山を持った年齢構成となっている。

「事務職」は、男性は55～59歳(64万人)が最も多く、この年齢階級を含む30歳から59歳までの各年齢階級でほぼ同水準となっているが、女性は30～34歳(111万人)が最も多く、次いで25～29歳(100万人)と、若年層に片寄った年齢構成となっている。

「販売人」は、男性は30～34歳(70万人)が最も多く、この年齢階級を中心とした山型となっているが、女性は20～24歳(37万人)及び55～59歳(34万人)の二つの山を持った年齢構成となっている。

「技能者」は、男性は30～34歳(141万人)及び55～59歳(133万人)の二つの山を持った年齢構成となっているが、女性は55～59歳(50万人)が最も多く、この年齢階級を中心とした山型となっている。

「個人サービス人」は、男性は20～24歳(34万人)が最も多く、次いで25～29歳(27万人)と、若年層に片寄った年齢構成となっているが、女性は、20～24歳(45万人)及び55～59歳(56万人)の二つの山を持った年齢構成となっている。

「家事従事者」は、男性は65歳以上(62万人)が最も多く、次いで60～64歳(15万人)と、60歳以上に片寄った年齢構成となっている。女性も同様の傾向にあり、65歳以上(513万人)が最も多く、次いで60～64歳(204万人)となっている。

(図10-3, 表10-2)

図10-3 男女、年齢(5歳階級)、社会経済分類別15歳以上人口-全国(平成17年)

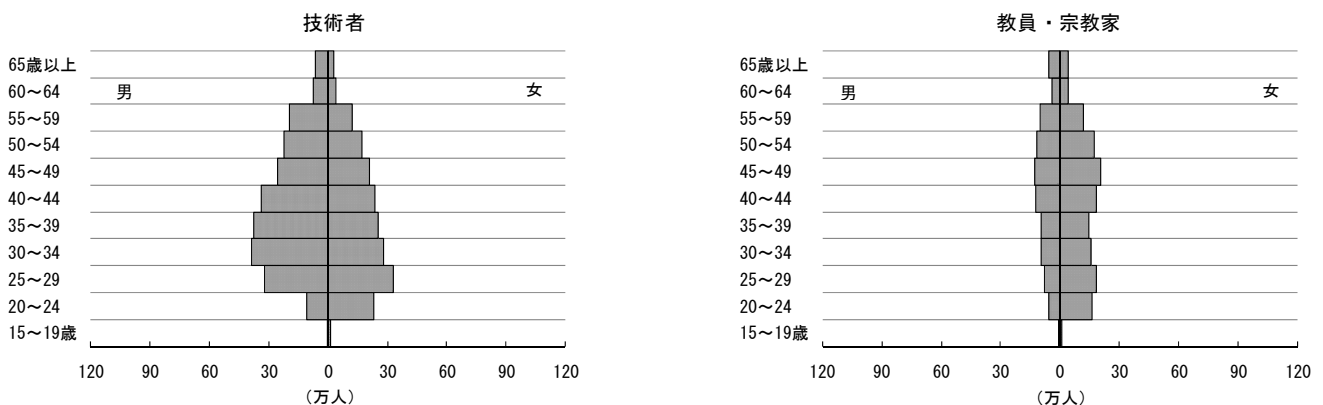


図 10-3 男女，年齢（5歳階級），社会経済分類別 15 歳以上人口—全国（平成 17 年）（続き）

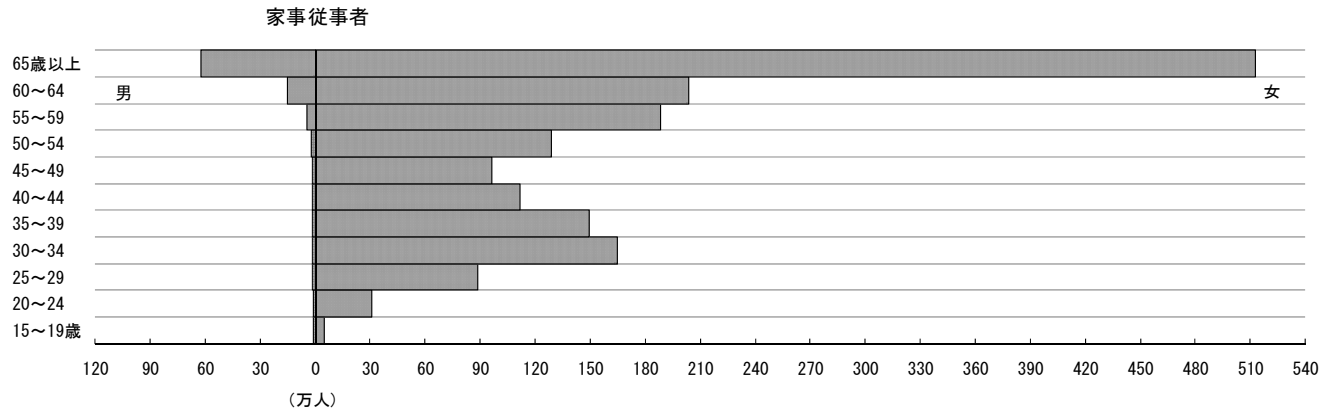
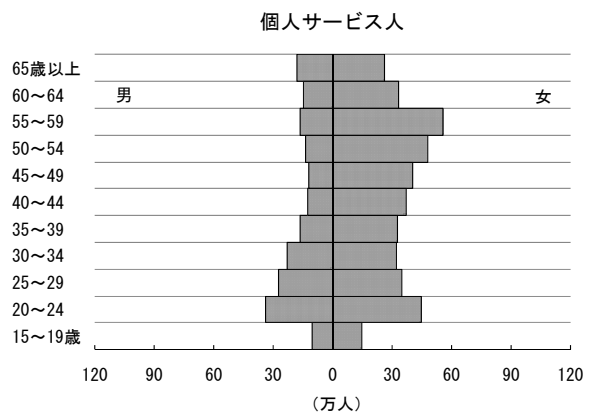
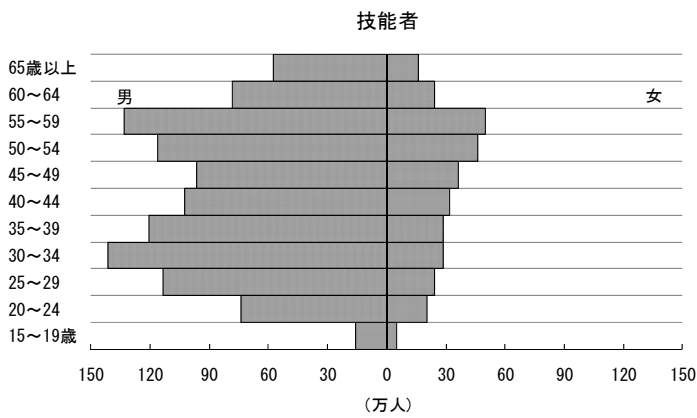
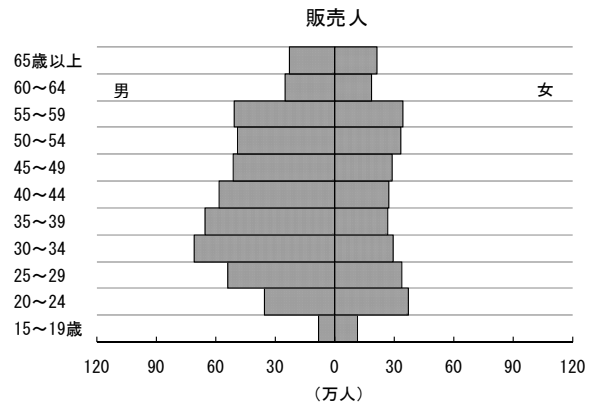
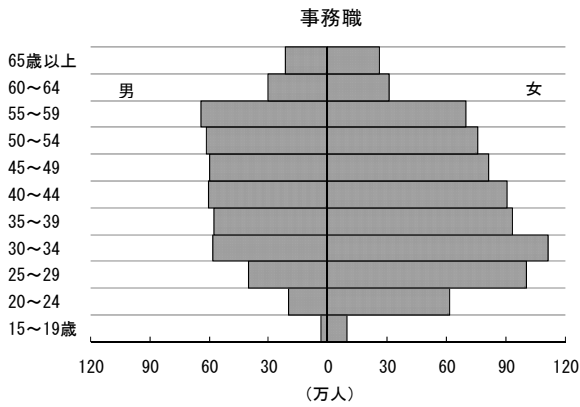


表10-2 男女、年齢（5歳階級）、社会経済分類別15歳以上人口－全国（平成17年）

(千人)

男女、年齢	総数 <sup>1)</sup>	農林漁業者	農林漁業 雇用者	会社団体 役員	商店主	工場主	サービス・ その他の 事業主	専門 職業者	技術者	教員・ 宗教家	文筆家・ 芸術家・ 芸能家
総数	109,760	2,517	294	1,098	887	789	803	1,040	4,268	2,323	828
15～19歳	6,569	4	4	0	0	1	1	-	15	17	5
20～24	7,339	19	20	1	3	6	5	16	340	219	61
25～29	8,274	32	23	8	12	19	19	92	656	263	105
30～34	9,763	45	23	26	30	50	49	122	668	251	114
35～39	8,742	58	22	46	43	67	65	126	629	239	107
40～44	8,082	87	24	71	51	71	70	132	576	306	102
45～49	7,732	126	29	94	67	75	77	129	466	333	92
50～54	8,791	195	36	135	103	104	112	114	395	291	74
55～59	10,262	255	39	225	160	146	150	108	316	221	71
60～64	8,549	314	30	197	137	114	114	71	118	82	44
65歳以上	25,658	1,381	43	294	281	134	142	130	89	102	53
男	53,068	1,444	182	946	587	732	660	768	2,341	910	448
15～19歳	3,369	3	3	0	0	1	0	-	3	9	2
20～24	3,747	16	15	1	2	5	4	6	107	57	26
25～29	4,191	24	17	7	9	18	17	52	323	81	49
30～34	4,940	31	17	22	21	48	44	81	385	95	58
35～39	4,403	35	14	40	30	64	57	90	377	94	55
40～44	4,068	50	14	61	36	68	59	97	336	125	52
45～49	3,873	67	16	80	46	70	65	95	257	127	49
50～54	4,377	105	20	117	69	97	94	87	222	117	43
55～59	5,080	137	22	198	102	135	122	87	192	103	45
60～64	4,155	164	18	176	88	105	92	59	77	43	31
65歳以上	10,865	811	26	246	184	121	106	113	61	60	38
女	56,692	1,073	112	152	300	57	143	272	1,928	1,413	380
15～19歳	3,200	1	1	-	0	0	0	-	12	9	3
20～24	3,592	4	5	0	1	1	1	9	233	162	35
25～29	4,083	8	6	1	4	1	2	40	333	182	56
30～34	4,823	15	6	3	9	2	5	41	283	156	57
35～39	4,338	23	8	7	12	3	8	36	252	145	52
40～44	4,013	37	11	10	15	4	11	35	240	180	50
45～49	3,859	58	13	14	21	5	12	35	209	206	43
50～54	4,414	89	17	18	34	8	18	27	174	173	32
55～59	5,182	119	17	27	58	11	28	21	124	118	26
60～64	4,394	150	13	22	49	9	22	12	42	39	14
65歳以上	14,793	569	17	49	97	13	35	17	27	42	15

注) 抽出詳細集計結果による。

1) 社会経済分類「分類不能」を含む。

表10-2 男女、年齢（5歳階級）、社会経済分類別15歳以上人口－全国（平成17年）（続き）

											(千人)
男女、年齢	管理職	事務職	販売人	技能者	労務 作業者	個人 サービス人	保安職	内職者	学生生徒	家事 従事者	その他の 15歳以上 非就業者
総数	364	12,271	7,922	13,586	5,306	5,985	1,053	195	6,928	17,734	20,225
15～19歳	-	129	192	209	113	253	19	1	5,158	59	239
20～24	0	814	727	942	380	785	92	2	1,521	318	624
25～29	3	1,405	879	1,374	461	618	116	8	151	901	633
30～34	8	1,697	1,003	1,696	538	554	115	21	49	1,660	598
35～39	16	1,506	917	1,489	484	490	91	22	19	1,507	477
40～44	35	1,506	860	1,342	460	498	100	17	9	1,130	396
45～49	57	1,412	804	1,325	469	526	111	16	4	977	368
50～54	84	1,376	820	1,620	589	621	132	19	3	1,311	478
55～59	105	1,341	848	1,831	693	720	135	26	3	1,932	737
60～64	36	610	434	1,023	553	482	81	23	3	2,189	1,733
65歳以上	21	476	439	736	567	438	62	40	8	5,750	13,940
男	347	4,764	4,882	10,478	3,282	1,966	997	16	3,667	932	10,501
15～19歳	-	33	78	158	84	104	16	0	2,644	7	138
20～24	0	197	353	737	283	336	81	0	877	12	365
25～29	2	400	536	1,132	347	268	107	0	96	12	373
30～34	8	583	704	1,412	388	229	107	0	27	14	360
35～39	15	575	650	1,203	314	162	86	0	9	14	292
40～44	33	601	583	1,023	272	126	95	0	4	14	250
45～49	55	599	512	963	263	118	106	0	2	15	241
50～54	80	616	487	1,160	321	137	127	1	2	24	324
55～59	100	643	504	1,333	377	164	131	1	2	47	493
60～64	34	301	249	782	304	147	79	2	1	153	1,137
65歳以上	19	217	226	575	329	176	61	9	3	622	6,529
女	17	7,507	3,040	3,108	2,025	4,018	57	179	3,262	16,801	9,724
15～19歳	-	96	114	50	30	149	2	0	2,514	52	101
20～24	0	617	374	205	97	449	11	2	644	307	260
25～29	0	1,004	343	242	114	350	10	8	54	889	260
30～34	0	1,114	299	283	150	325	9	20	22	1,646	238
35～39	1	931	267	286	170	328	5	22	10	1,493	185
40～44	1	906	277	319	188	372	4	17	5	1,116	146
45～49	2	813	291	361	205	408	5	15	2	963	128
50～54	3	760	333	460	268	484	5	19	2	1,287	154
55～59	5	698	343	498	316	556	4	25	2	1,885	244
60～64	2	309	186	241	249	335	2	20	1	2,036	597
65歳以上	2	259	213	161	238	262	1	30	6	5,128	7,412

注) 抽出詳細集計結果による。

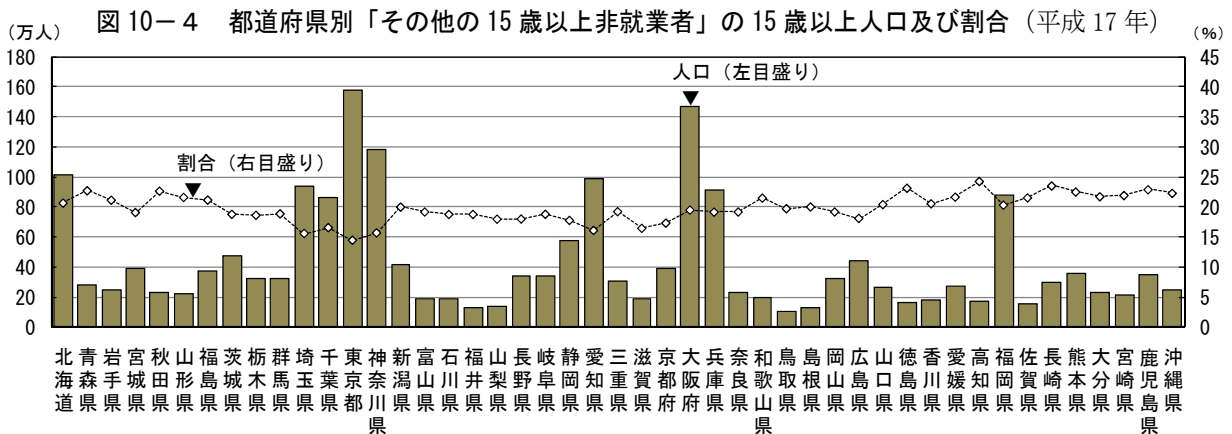
## 10-2 都道府県の15歳以上人口の社会経済分類

### 「その他の15歳以上非就業者」の割合は高知県が最も高い

都道府県別に社会経済分類別15歳以上人口及びその割合を主なものについてみると、主に65歳以上の年齢層が占める「その他の15歳以上非就業者」は、東京都が158万人と最も多く、次いで大阪府（147万人）、神奈川県（118万人）などとなっている。一方、鳥取県が10万人と最も少なく、次いで島根県及び福井県（共に13万人）などとなっている。

都道府県の15歳以上人口に占める「その他の15歳以上非就業者」の割合をみると、高知県が24.3%と最も高く、次いで長崎県（23.6%）、徳島県（23.2%）などとなっている。一方、東京都が14.4%と最も低く、次いで埼玉県（15.5%）、神奈川県（15.6%）などとなっている。

（図10-4、表10-3、表10-4）

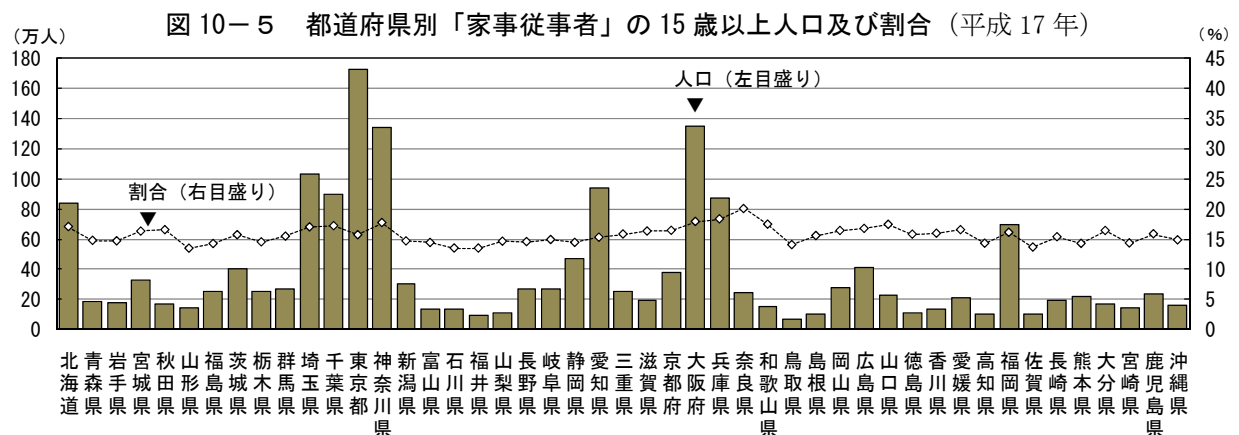


### 「家事従事者」の割合は奈良県が最も高い

「家事従事者」は、東京都が172万人と最も多く、次いで大阪府（135万人）、神奈川県（134万人）などとなっている。一方、鳥取県が7万人と最も少なく、次いで福井県（9万人）、高知県、島根県及び佐賀県（いずれも10万人）などとなっている。

都道府県の15歳以上人口に占める「家事従事者」の割合をみると、奈良県が20.1%と最も高く、次いで兵庫県（18.3%）、大阪府（17.9%）などとなっている。一方、山形県及び福井県が13.4%と最も低く、次いで石川県（13.5%）、佐賀県（13.6%）などとなっている。

（図10-5、表10-3、表10-4）





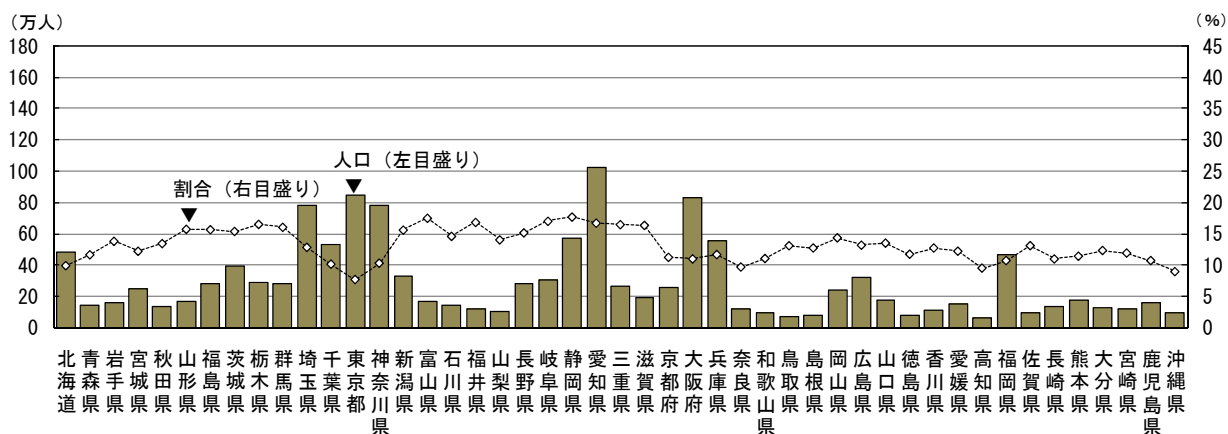
### 「技能者」の割合は静岡県が最も高い

「技能者」は、愛知県が103万人と最も多く、次いで東京都（85万人）、大阪府（83万人）などとなっている。一方、高知県及び鳥取県が共に7万人と最も少なく、次いで島根県及び徳島県（共に8万人）などとなっている。

都道府県の15歳以上人口に占める「技能者」の割合をみると、静岡県が17.7%と最も高く、次いで富山県（17.5%）、岐阜県（17.0%）などとなっている。一方、東京都が7.7%と最も低く、次いで沖縄県（9.0%）、高知県（9.5%）などとなっている。

（図10-6, 表10-3, 表10-4）

図10-6 都道府県別「技能者」の15歳以上人口及び割合（平成17年）



### 「事務職」の割合は東京都が最も高い

「事務職」は、東京都が151万人と最も多く、次いで神奈川県（100万人）、大阪府（84万人）などとなっている。一方、鳥取県が5万人と最も少なく、次いで高知県及び徳島県（共に6万人）などとなっている。

都道府県の15歳以上人口に占める「事務職」の割合をみると、東京都が13.7%と最も高く、次いで神奈川県（13.2%）、埼玉県（13.0%）などとなっている。一方、青森県が8.7%と最も低く、次いで徳島県及び高知県（共に8.9%）などとなっている。

（図10-7, 表10-3, 表10-4）

図10-7 都道府県別「事務職」の15歳以上人口及び割合（平成17年）

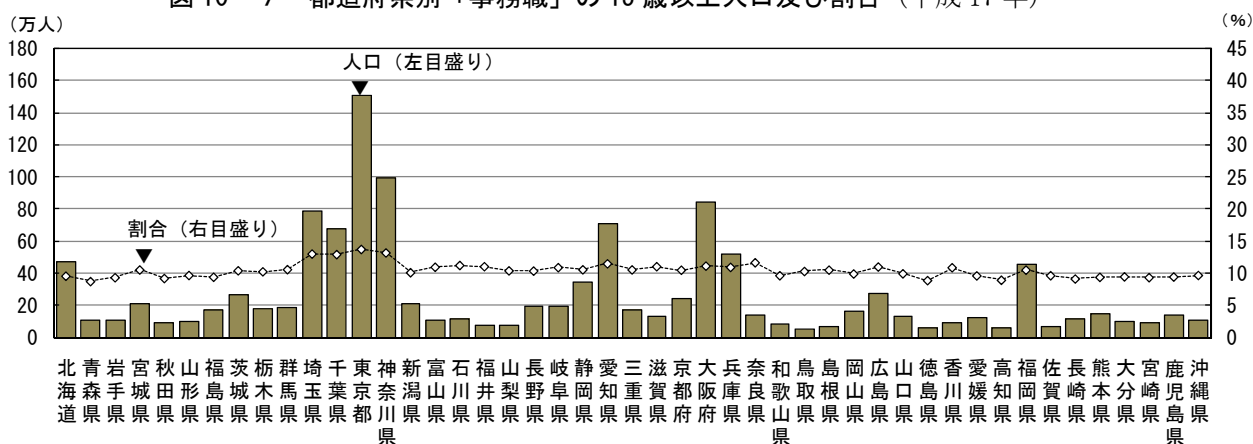


表10-3 社会経済分類別15歳以上人口 - 都道府県 (平成17年)

(千人)

都道府県	総数 <sup>1)</sup>	農林漁業者	農林漁業雇用者	会社団 体役員	商店主	工場主	サービス・ その他の 事業主	専 門 職業者	技術者	教員・ 宗教家	文筆家・ 芸術家・ 芸能家
全 国	109,760	2,517	294	1,098	887	789	803	1,040	4,268	2,323	828
北海道	4,899	147	41	50	35	27	31	39	171	101	24
青森県	1,244	83	9	10	12	5	8	8	36	29	4
岩手県	1,188	81	11	11	10	6	7	8	39	28	5
宮城県	2,029	57	8	19	15	11	14	17	68	42	11
秋田県	1,003	55	4	8	9	5	6	6	30	22	4
山形県	1,046	61	3	11	10	6	7	7	33	22	4
福島県	1,782	85	6	16	14	13	13	12	59	39	8
茨城県	2,550	93	11	21	19	20	20	29	92	53	12
栃木県	1,734	59	5	15	13	15	14	16	64	38	9
群馬県	1,730	58	6	16	14	17	13	13	64	38	9
埼玉県	6,055	65	5	55	35	50	45	50	240	114	49
千葉県	5,217	91	9	55	28	31	36	51	225	101	44
東京都	10,986	16	3	158	80	80	83	159	456	181	187
神奈川県	7,563	31	4	81	41	50	50	87	419	142	83
新潟県	2,090	82	7	19	17	15	14	14	71	48	10
富山県	961	19	3	10	10	7	7	8	39	22	5
石川県	1,005	18	3	9	10	9	8	9	39	24	6
福井県	700	18	2	8	7	7	5	6	27	19	4
山梨県	755	34	2	7	7	7	7	5	28	19	5
長野県	1,879	115	11	19	15	17	14	14	73	42	11
岐阜県	1,798	31	5	18	17	19	15	13	65	40	11
静岡県	3,248	81	9	32	30	32	27	27	123	67	20
愛知県	6,142	84	11	58	45	56	48	52	247	125	41
三重県	1,601	38	6	13	13	13	12	12	53	39	9
滋賀県	1,170	22	3	10	8	8	8	11	46	30	7
京都府	2,280	30	2	24	23	17	19	30	78	56	20
大阪府	7,551	17	2	76	72	60	59	73	269	139	56
兵庫県	4,772	52	6	50	41	31	34	51	187	104	35
奈良県	1,218	17	2	13	10	8	8	14	45	34	9
和歌山県	896	44	4	6	12	6	7	7	28	24	4
鳥取県	521	29	2	5	5	3	4	4	19	14	3
島根県	642	32	4	6	6	4	4	4	24	18	3
岡山県	1,682	54	4	15	13	13	12	15	60	39	10
広島県	2,458	51	5	24	20	18	18	23	99	58	15
山口県	1,294	43	4	11	12	8	10	11	47	30	6
徳島県	704	33	3	6	7	5	5	7	26	18	3
香川県	873	31	3	9	7	7	6	7	32	22	5
愛媛県	1,266	57	5	10	13	9	9	9	47	29	6
高知県	693	39	6	6	9	4	5	5	26	18	3
福岡県	4,327	69	6	41	39	24	31	43	168	91	28
佐賀県	735	43	3	6	7	4	5	6	27	19	4
長崎県	1,261	51	8	10	13	7	9	10	51	32	5
熊本県	1,573	87	8	13	14	9	10	13	61	39	8
大分県	1,045	46	5	10	10	6	7	8	40	24	5
宮崎県	983	56	10	8	10	6	8	7	36	25	4
鹿児島県	1,506	80	12	12	14	9	10	11	57	36	6
沖縄県	1,105	29	4	9	13	5	9	8	35	30	8

注) 抽出詳細集計結果による。

1) 社会経済分類「分類不能」を含む。

表10-3 社会経済分類別15歳以上人口-都道府県 (平成17年) (続き)

		(千人)										
都道府県	管理職	事務職	販売人	技能者	労務 作業者	個人 サービス人	保安職	内職者	学生生徒	家事 従事者	その他の 15歳以上 非就業者	
全 国	364	12,271	7,922	13,586	5,306	5,985	1,053	195	6,928	17,734	20,225	
北海道	16	469	335	486	276	275	83	3	294	835	1,012	
青森県	4	109	73	145	65	65	22	2	75	183	283	
岩手県	5	111	72	164	55	62	10	2	71	174	251	
宮城県	9	214	157	248	91	105	23	2	145	330	387	
秋田県	3	92	57	135	47	53	9	2	54	166	227	
山形県	4	101	66	165	44	54	9	3	61	140	226	
福島県	6	168	108	279	80	89	14	4	108	253	377	
茨城県	7	266	156	393	119	124	27	4	162	400	479	
栃木県	5	178	111	287	81	95	14	3	107	251	322	
群馬県	6	183	111	278	77	95	12	5	105	267	326	
埼玉県	19	788	504	778	331	310	64	12	401	1,029	940	
千葉県	25	675	427	530	272	279	58	6	333	897	862	
東京都	31	1,509	887	846	522	630	87	10	690	1,723	1,580	
神奈川県	23	997	612	781	402	420	77	7	481	1,340	1,182	
新潟県	7	211	137	326	103	115	17	6	131	306	418	
富山県	4	105	66	168	44	50	7	2	53	138	184	
石川県	4	113	75	147	49	59	10	2	69	135	188	
福井県	3	77	46	118	32	38	5	3	43	94	131	
山梨県	3	79	48	106	33	45	7	2	53	110	135	
長野県	6	195	122	285	84	112	12	5	103	273	338	
岐阜県	6	196	121	306	85	99	15	8	110	268	337	
静岡県	11	343	224	575	168	180	30	12	180	468	576	
愛知県	17	706	469	1,027	314	330	48	20	374	937	985	
三重県	7	169	95	264	80	83	13	4	95	253	308	
滋賀県	5	129	76	191	57	59	10	3	84	191	192	
京都府	6	239	171	257	109	134	25	7	175	374	394	
大阪府	18	841	602	831	360	410	55	12	472	1,352	1,471	
兵庫県	20	522	346	558	221	248	42	8	306	875	913	
奈良県	5	142	89	118	47	58	10	3	91	244	233	
和歌山県	3	86	53	99	40	49	8	2	53	156	193	
鳥取県	2	54	32	68	25	29	6	1	32	73	103	
島根県	3	68	39	82	30	36	6	1	38	100	129	
岡山県	5	167	110	242	79	84	12	6	109	276	322	
広島県	9	270	184	324	112	131	30	6	153	411	444	
山口県	5	129	81	175	59	70	16	1	72	225	264	
徳島県	2	63	40	83	32	35	5	1	43	111	163	
香川県	4	95	62	111	38	45	7	2	50	139	179	
愛媛県	4	122	74	155	55	67	9	3	72	209	274	
高知県	3	62	41	66	31	40	6	1	39	99	169	
福岡県	13	455	340	465	200	239	45	4	305	696	879	
佐賀県	3	71	47	96	32	42	7	1	50	100	158	
長崎県	4	115	78	139	51	77	20	1	81	194	297	
熊本県	5	148	101	180	66	93	16	2	101	224	354	
大分県	3	99	65	129	47	60	10	1	61	171	227	
宮崎県	4	92	59	117	44	55	10	1	59	141	216	
鹿児島県	5	142	90	162	65	88	13	2	98	238	345	
沖縄県	4	107	63	99	52	69	15	0	86	164	247	

注) 抽出詳細集計結果による。

表10-4 社会経済分類別15歳以上人口の割合—都道府県 (平成17年)

		(%)										
都道府県	総数 <sup>1)</sup>	農林漁業者	農林漁業雇用者	会社団役員	商店主	工場主	サービス・その他の事業主	専門職業者	技術者	教員・宗教家	文筆家・芸術家・芸能家	
全 国	100.0	2.3	0.3	1.0	0.8	0.7	0.7	0.9	3.9	2.1	0.8	
北海道	100.0	3.0	0.8	1.0	0.7	0.5	0.6	0.8	3.5	2.1	0.5	
青森県	100.0	6.7	0.7	0.8	1.0	0.4	0.7	0.6	2.9	2.3	0.3	
岩手県	100.0	6.8	0.9	0.9	0.9	0.5	0.6	0.7	3.3	2.3	0.4	
宮城県	100.0	2.8	0.4	0.9	0.7	0.5	0.7	0.8	3.4	2.1	0.6	
秋田県	100.0	5.5	0.4	0.8	0.9	0.5	0.6	0.6	3.0	2.1	0.4	
山形県	100.0	5.8	0.3	1.1	1.0	0.6	0.7	0.7	3.2	2.1	0.4	
福島県	100.0	4.8	0.3	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	3.3	2.2	0.4	
茨城県	100.0	3.7	0.4	0.8	0.7	0.8	0.8	1.1	3.6	2.1	0.5	
栃木県	100.0	3.4	0.3	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9	3.7	2.2	0.5	
群馬県	100.0	3.3	0.3	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	3.7	2.2	0.5	
埼玉県	100.0	1.1	0.1	0.9	0.6	0.8	0.7	0.8	4.0	1.9	0.8	
千葉県	100.0	1.8	0.2	1.1	0.5	0.6	0.7	1.0	4.3	1.9	0.8	
東京都	100.0	0.1	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.4	4.2	1.7	1.7	
神奈川県	100.0	0.4	0.1	1.1	0.5	0.7	0.7	1.1	5.5	1.9	1.1	
新潟県	100.0	3.9	0.4	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	3.4	2.3	0.5	
富山県	100.0	2.0	0.3	1.0	1.0	0.7	0.8	0.8	4.1	2.3	0.5	
石川県	100.0	1.8	0.3	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	3.9	2.4	0.6	
福井県	100.0	2.6	0.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	3.8	2.7	0.6	
山梨県	100.0	4.5	0.3	1.0	1.0	1.0	0.9	0.7	3.7	2.5	0.6	
長野県	100.0	6.1	0.6	1.0	0.8	0.9	0.8	0.7	3.9	2.2	0.6	
岐阜県	100.0	1.7	0.3	1.0	1.0	1.0	0.9	0.7	3.6	2.2	0.6	
静岡県	100.0	2.5	0.3	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	3.8	2.1	0.6	
愛知県	100.0	1.4	0.2	0.9	0.7	0.9	0.8	0.9	4.0	2.0	0.7	
三重県	100.0	2.3	0.4	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	3.3	2.4	0.5	
滋賀県	100.0	1.9	0.3	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	3.9	2.6	0.6	
京都府	100.0	1.3	0.1	1.1	1.0	0.8	0.8	1.3	3.4	2.4	0.9	
大阪府	100.0	0.2	0.0	1.0	1.0	0.8	0.8	1.0	3.6	1.8	0.7	
兵庫県	100.0	1.1	0.1	1.0	0.9	0.7	0.7	1.1	3.9	2.2	0.7	
奈良県	100.0	1.4	0.1	1.1	0.9	0.7	0.7	1.2	3.7	2.8	0.7	
和歌山県	100.0	5.0	0.4	0.7	1.3	0.7	0.8	0.8	3.1	2.7	0.4	
鳥取県	100.0	5.6	0.5	0.9	0.9	0.5	0.8	0.9	3.7	2.8	0.5	
島根県	100.0	5.0	0.7	0.9	1.0	0.6	0.7	0.7	3.7	2.9	0.5	
岡山県	100.0	3.2	0.2	0.9	0.8	0.7	0.7	0.9	3.6	2.3	0.6	
広島県	100.0	2.1	0.2	1.0	0.8	0.7	0.7	1.0	4.0	2.3	0.6	
山口県	100.0	3.4	0.3	0.9	0.9	0.6	0.8	0.8	3.6	2.3	0.5	
徳島県	100.0	4.7	0.4	0.9	1.0	0.7	0.7	1.0	3.6	2.5	0.5	
香川県	100.0	3.6	0.3	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8	3.7	2.6	0.6	
愛媛県	100.0	4.5	0.4	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	3.7	2.3	0.5	
高知県	100.0	5.7	0.8	0.9	1.3	0.6	0.7	0.8	3.7	2.6	0.5	
福岡県	100.0	1.6	0.1	0.9	0.9	0.5	0.7	1.0	3.9	2.1	0.7	
佐賀県	100.0	5.8	0.4	0.8	1.0	0.6	0.7	0.8	3.7	2.6	0.5	
長崎県	100.0	4.0	0.6	0.8	1.0	0.6	0.7	0.8	4.0	2.5	0.4	
熊本県	100.0	5.5	0.5	0.8	0.9	0.6	0.7	0.8	3.9	2.5	0.5	
大分県	100.0	4.4	0.5	0.9	1.0	0.6	0.7	0.7	3.8	2.3	0.5	
宮崎県	100.0	5.7	1.0	0.8	1.0	0.6	0.8	0.8	3.7	2.5	0.4	
鹿児島県	100.0	5.3	0.8	0.8	1.0	0.6	0.7	0.7	3.8	2.4	0.4	
沖縄県	100.0	2.6	0.3	0.8	1.2	0.5	0.8	0.7	3.2	2.7	0.7	

注) 抽出詳細集計結果による。

1) 社会経済分類「分類不能」を含む。

表10-4 社会経済分類別15歳以上人口の割合—都道府県 (平成17年) (続き)

		(%)										
都道府県	管理職	事務職	販売人	技能者	労務 作業者	個人 サービス人	保安職	内職者	学生生徒	家事 従事者	その他の 15歳以上 非就業者	
全 国	0.3	11.2	7.2	12.4	4.8	5.5	1.0	0.2	6.3	16.2	18.4	
北海道	0.3	9.6	6.8	9.9	5.6	5.6	1.7	0.1	6.0	17.1	20.7	
青森県	0.3	8.7	5.9	11.7	5.2	5.3	1.8	0.1	6.0	14.7	22.7	
岩手県	0.4	9.3	6.0	13.8	4.6	5.2	0.8	0.2	6.0	14.7	21.1	
宮城県	0.4	10.5	7.7	12.2	4.5	5.2	1.1	0.1	7.2	16.3	19.1	
秋田県	0.3	9.2	5.7	13.5	4.7	5.3	0.9	0.2	5.4	16.5	22.7	
山形県	0.4	9.7	6.3	15.7	4.2	5.2	0.9	0.3	5.8	13.4	21.6	
福島県	0.3	9.4	6.0	15.7	4.5	5.0	0.8	0.2	6.0	14.2	21.2	
茨城県	0.3	10.4	6.1	15.4	4.7	4.9	1.1	0.1	6.4	15.7	18.8	
栃木県	0.3	10.3	6.4	16.5	4.7	5.5	0.8	0.2	6.2	14.5	18.6	
群馬県	0.3	10.6	6.4	16.1	4.5	5.5	0.7	0.3	6.1	15.4	18.8	
埼玉県	0.3	13.0	8.3	12.9	5.5	5.1	1.1	0.2	6.6	17.0	15.5	
千葉県	0.5	12.9	8.2	10.2	5.2	5.3	1.1	0.1	6.4	17.2	16.5	
東京都	0.3	13.7	8.1	7.7	4.7	5.7	0.8	0.1	6.3	15.7	14.4	
神奈川県	0.3	13.2	8.1	10.3	5.3	5.6	1.0	0.1	6.4	17.7	15.6	
新潟県	0.3	10.1	6.6	15.6	4.9	5.5	0.8	0.3	6.3	14.6	20.0	
富山県	0.4	11.0	6.9	17.5	4.6	5.2	0.7	0.2	5.5	14.4	19.2	
石川県	0.4	11.2	7.4	14.6	4.8	5.9	1.0	0.2	6.9	13.5	18.7	
福井県	0.4	11.0	6.6	16.8	4.6	5.4	0.8	0.4	6.1	13.4	18.8	
山梨県	0.4	10.4	6.4	14.1	4.3	6.0	0.9	0.2	7.0	14.6	17.9	
長野県	0.3	10.4	6.5	15.2	4.5	6.0	0.6	0.2	5.5	14.5	18.0	
岐阜県	0.4	10.9	6.7	17.0	4.7	5.5	0.8	0.4	6.1	14.9	18.8	
静岡県	0.3	10.6	6.9	17.7	5.2	5.5	0.9	0.4	5.5	14.4	17.7	
愛知県	0.3	11.5	7.6	16.7	5.1	5.4	0.8	0.3	6.1	15.3	16.0	
三重県	0.4	10.6	5.9	16.5	5.0	5.2	0.8	0.3	5.9	15.8	19.2	
滋賀県	0.4	11.0	6.5	16.4	4.9	5.0	0.8	0.3	7.2	16.3	16.4	
京都府	0.3	10.5	7.5	11.3	4.8	5.9	1.1	0.3	7.7	16.4	17.3	
大阪府	0.2	11.1	8.0	11.0	4.8	5.4	0.7	0.2	6.3	17.9	19.5	
兵庫県	0.4	10.9	7.2	11.7	4.6	5.2	0.9	0.2	6.4	18.3	19.1	
奈良県	0.4	11.7	7.3	9.7	3.9	4.7	0.8	0.3	7.5	20.1	19.2	
和歌山県	0.3	9.6	5.9	11.1	4.5	5.5	0.9	0.2	5.9	17.4	21.5	
鳥取県	0.4	10.3	6.2	13.1	4.7	5.5	1.2	0.3	6.1	14.0	19.7	
島根県	0.4	10.5	6.0	12.8	4.6	5.6	0.9	0.2	5.8	15.5	20.0	
岡山県	0.3	9.9	6.5	14.4	4.7	5.0	0.7	0.3	6.5	16.4	19.2	
広島県	0.4	11.0	7.5	13.2	4.6	5.3	1.2	0.2	6.2	16.7	18.1	
山口県	0.4	9.9	6.3	13.5	4.6	5.4	1.2	0.1	5.6	17.4	20.4	
徳島県	0.4	8.9	5.6	11.8	4.5	5.0	0.8	0.2	6.2	15.8	23.2	
香川県	0.4	10.9	7.1	12.8	4.4	5.1	0.8	0.2	5.7	15.9	20.5	
愛媛県	0.3	9.6	5.9	12.2	4.4	5.3	0.7	0.2	5.7	16.5	21.7	
高知県	0.4	8.9	5.9	9.5	4.5	5.8	0.8	0.1	5.7	14.3	24.3	
福岡県	0.3	10.5	7.9	10.7	4.6	5.5	1.0	0.1	7.0	16.1	20.3	
佐賀県	0.5	9.6	6.3	13.1	4.3	5.7	1.0	0.1	6.8	13.6	21.5	
長崎県	0.4	9.1	6.2	11.0	4.1	6.1	1.6	0.1	6.4	15.3	23.6	
熊本県	0.3	9.4	6.4	11.4	4.2	5.9	1.0	0.1	6.4	14.2	22.5	
大分県	0.3	9.5	6.2	12.4	4.5	5.7	0.9	0.1	5.8	16.4	21.7	
宮崎県	0.4	9.3	6.0	11.9	4.5	5.6	1.0	0.1	6.0	14.3	21.9	
鹿児島県	0.3	9.4	6.0	10.7	4.3	5.8	0.9	0.1	6.5	15.8	22.9	
沖縄県	0.3	9.7	5.7	9.0	4.7	6.3	1.4	0.0	7.8	14.8	22.3	

注) 抽出詳細集計結果による。